

2022年2月4日

株 主 各 位

## 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

# 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第28期

自 2020年12月 1 日

至 2021年11月30日

## 株式会社キャンドウ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cando-web.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

# 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しておりません。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部在庫品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

### ② 無形固定資産

商標権 定額法(10年)を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項  
負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 店舗固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	6,880百万円
無形固定資産	545百万円
投資その他の資産	7,347百万円
小売店舗チェーン展開事業に係る直営店 舗の固定資産合計(※)	6,725百万円

#### (※) 直営店(委託店含む)771店舗に対する固定資産合計

なお、当連結会計年度に計上した減損損失の計上額は390百万円であります。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、直営店舗における店舗固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各店舗を独立したキャッシュ・フロー生成単位とし、減損の兆候を判定しております。

会社の店舗固定資産の減損損失の認識・測定にあたっては、減損の兆候が把握された各店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該店舗固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その「回収可能価額」を「使用価値」により決定しております。

当該店舗固定資産の「使用価値」の算定は、各店舗の割引前将来キャッシュ・フローの見積り及び当該見積りに用いた複数の仮定に基づいております。

当該見積りに用いた仮定は、対象店舗の特性や運営施策の実行可能性、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の回復水準となります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、経営環境の著しい悪化や各店舗の運営施策の効果が期待よりも下方へ乖離したことにより、将来キャッシュ・フローを見直す場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性がございます。

## 2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 1,655百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画にもとづいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、翌連結会計年度の連結計算書類において、税金費用が計上される可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

翌連結会計年度の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	7,969百万円
有形固定資産の減損損失累計額	2,172百万円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式	844,737	—	38,500	806,237
合計	844,737	—	38,500	806,237

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2020年 11月30日	2021年 2月26日
2021年7月13日 取締役会	普通株式	135	8.50	2021年 5月31日	2021年 8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	利益 剰余金	8.50	2021年 11月30日	2022年 2月28日



## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について安全性、流動性を考慮した運用を行っております。資金調達については、必要に応じ運転資金及び設備投資資金をその用途とし、金融機関等で極度額5,400百万円の当座貸越契約等を締結しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び電子記録債務については、商品の仕入先に対する営業債務であり、一部の輸入取引に伴う外貨建てのものは為替リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金については、残高状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに管理しております。

敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

買掛金及び電子記録債務については、商品の仕入先に対する営業債務であり、商品の輸入に伴う外貨建てのものは、一定の割合でデリバティブ取引（為替予約）を利用して為替リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) ※1	時価 (百万円) ※1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,159	3,159	—
(2) 売掛金	702		
貸倒引当金 ※2	△5		
	696	696	—
(3) 未収入金	2,242		
貸倒引当金 ※2	△17		
	2,225	2,225	—
(4) 敷金及び保証金	5,488		
貸倒引当金 ※2	△4		
	5,483	4,908	△574
(5) 買掛金	(3,982)	(3,982)	—
(6) 電子記録債務	(5,002)	(5,002)	—
(7) 未払金	(594)	(594)	—
(8) 未払法人税等	(249)	(249)	—
(9) リース債務 (流動)	(6)	(6)	—
(10) リース債務 (固定)	(11)	(10)	0

※1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

※2 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

- (5) 買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 未払金、(8) 未払法人税等  
(9) リース債務 (流動)

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (10) リース債務 (固定)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	783円96銭
2. 1株当たり当期純利益	12円21銭

## (重要な後発事象に関する注記)

(イオン株式会社による当社株券に対する公開買付け)

イオン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2021年11月30日から実施しております当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2021年12月27日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）に当社のその他の関係会社であった公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。

### 1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限が設定されておりませんので、本公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等が行われます。

### 2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

#### (1) 異動年月日

2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）

#### (2) 異動に至った経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式25,744株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者及び株式会社ケイコーポレーション（以下「ケイコーポレーション」といいます。）の議決権所有割合が50%超となるため、当社のその他の関係会社である公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

(3) その他の関係会社から親会社となる株主の概要

(1)	名 称	イオン株式会社	
(2)	所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫	
(4)	事 業 内 容	小売、ディベロッパー、金融、サービス、及びそれらに関連する事業を営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の事業活動の管理を行う純粋持株会社	
(5)	資 本 金	220,007百万円 (2021年8月31日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	1926年9月21日	
(7)	連 結 純 資 産	1,794,771百万円 (2021年8月31日現在)	
(8)	連 結 総 資 産	11,481,206百万円 (2021年8月31日現在)	
(9)	大株主及び持株比率 (2021年8月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.57%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.66%
		株式会社みずほ銀行	3.92%
		公益財団法人イオン環境財団	2.57%
		公益財団法人岡田文化財団	2.51%
		農林中央金庫	2.13%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	1.57%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1.43%
		イオン共栄会 (野村證券口)	1.41%
		イオン社員持株会	1.40%
(10)	当社と当該株主の関係		
	資 本 関 係	公開買付者は、期末日現在、当社株式を5,936,100株 (所有割合: 37.18%) 所有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社は、営業店舗の一部を公開買付者の子会社が展開する商業施設に出店しているため、公開買付者の子会社との間で、賃貸借契約を締結しております。	

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分 (注)	合計	
異動前	その他の関係会社 及び主要株主であ る筆頭株主	59,361個 (37.18%、 5,936,100株)	—	59,361個 (37.18%、 5,936,100株)	第1位
異動後	親会社 及び主要株主であ る筆頭株主	59,618個 (37.35%、 5,961,844株)	22,056個 (13.82%、 2,205,600株)	81,674個 (51.16%、 8,167,444株)	第1位

(注) 異動後の「合算対象分」に記載の議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数は、当社株式2,205,600株を所有するケイコーポレーションが所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数であります。

(5) 今後の見通し

当該公開買付の完了に伴い、当社は公開買付者の連結子会社となりましたが、引き続き当社普通株式は上場を維持する方針です。

(決算期の変更)

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、2022年2月25日開催予定の第28回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社は、決算日を毎年11月30日としておりましたが、当社の親会社であるイオン株式会社の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うことを目的として、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日に変更いたします。

2. 決算期変更の内容

現在：毎年11月30日

変更後：毎年2月末日

連結決算期変更の経過期間となる第29期は、2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月決算となる予定です。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部在庫品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

#### (2) 無形固定資産

商標権

定額法 (10年) を採用しております。

ソフトウェア (自社利用)

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、翌事業年度において一括して費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理方法と異なっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 店舗固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	6,879百万円
無形固定資産	544百万円
投資その他の資産	7,265百万円
小売店舗チェーン展開事業に係る直営店 舗の固定資産合計(※)	6,725百万円

(※) 直営店(委託店含む)771店舗に対する固定資産合計

なお、当事業年度に計上した減損損失の計上額は390百万円であります。



(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記） 1. 店舗固定資産の減損」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,579百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記） 2. 繰延税金資産」の内容と同一であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

翌事業年度の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用が計算書類に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                   | 7,887百万円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額                      | 2,172百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く) |          |
| 短期金銭債権                              | 62百万円    |
| 3. 取締役に対する金銭債権及び金銭債務                |          |
| 金銭債務                                | 2百万円     |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高

3,251百万円

営業取引以外の取引による取引高

0百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	844,737	—	38,500	806,237

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税損金不算入額	35百万円
未払事業所税損金不算入額	27
未払賞与損金不算入額	54
未払社会保険料損金不算入額	7
商品評価損	14
退職給付引当金繰入限度超過額	687
貸倒引当金繰入超過額	11
減損損失	406
資産除去債務	570
その他	5
繰延税金資産 合計	<u>1,821百万円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△242百万円
その他	△0
繰延税金負債 合計	<u>△242百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,579百万円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%
住民税均等割	76.5%
その他	<u>△0.9%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>113.4%</u>

### (関連当事者との取引に関する注記)

- ・その他の関係会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンリアル株式会社	—	建物等の賃借	建物等の賃借	4	敷金保証金	321
						未収入金	241

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 764円64銭
2. 1株当たり当期純損失 2円49銭

### (重要な後発事象に関する注記)

(イオン株式会社による当社株券に対する公開買付け)

イオン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2021年11月30日から実施しております当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2021年12月27日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）に当社のその他の関係会社であった公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。

#### 1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限が設定されておりませんので、本公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等が行われます。

#### 2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動年月日

2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動に至った経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式25,744株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決

権に対する公開買付者及び株式会社ケイコーポレーション（以下「ケイコーポレーション」といいます。）の議決権所有割合が50%超となるため、当社のその他の関係会社である公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

(3) その他の関係会社から親会社となる株主の概要

(1)	名 称	イオン株式会社	
(2)	所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫	
(4)	事 業 内 容	小売、ディベロッパー、金融、サービス、及びそれらに関連する事業を営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の事業活動の管理を行う純粋持株会社	
(5)	資 本 金	220,007百万円（2021年8月31日現在）	
(6)	設 立 年 月 日	1926年9月21日	
(7)	連 結 純 資 産	1,794,771百万円（2021年8月31日現在）	
(8)	連 結 総 資 産	11,481,206百万円（2021年8月31日現在）	
(9)	大株主及び持株比率 (2021年8月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.57%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.66%
		株式会社みずほ銀行	3.92%
		公益財団法人イオン環境財団	2.57%
		公益財団法人岡田文化財団	2.51%
		農林中央金庫	2.13%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	1.57%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	1.43%
		イオン共栄会（野村証券口）	1.41%
		イオン社員持株会	1.40%
(10)	当社と当該株主の関係		
	資 本 関 係	公開買付者は、期末日現在、当社株式を5,936,100株（所有割合：37.18%）所有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社は、営業店舗の一部を公開買付者の子会社が展開する商業施設に出店しているため、公開買付者の子会社との間で、賃貸借契約を締結しております。	

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分 (注)	合 計	
異動前	その他の関係会社 及び主要株主であ る筆頭株主	59,361個 (37.18%、 5,936,100株)	—	59,361個 (37.18%、 5,936,100株)	第1位
異動後	親会社 及び主要株主であ る筆頭株主	59,618個 (37.35%、 5,961,844株)	22,056個 (13.82%、 2,205,600株)	81,674個 (51.16%、 8,167,444株)	第1位

(注) 異動後の「合算対象分」に記載の議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数は、当社株式2,205,600株を所有するケイコーポレーションが所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数であります。

(5) 今後の見通し

当該公開買付の完了に伴い、当社は公開買付者の連結子会社となりましたが、引き続き当社普通株式は上場を維持する方針です。

(決算期の変更)

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、2022年2月25日開催予定の第28回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社は、決算日を毎年11月30日としておりましたが、当社の親会社であるイオン株式会社の実業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うことを目的として、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日に変更いたします。

2. 決算期変更の内容

現在：毎年11月30日

変更後：毎年2月末日

連結決算期変更の経過期間となる第29期は、2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月決算となる予定です。